広報
環整連
題字は斎藤邦吉先生書

発行所
昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業
協同組合連合会
〒103-0027　東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL(03)3272-9939
FAX(03)3272-9938

環境整備事業関係広報紙
【2月号】
本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報紙です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

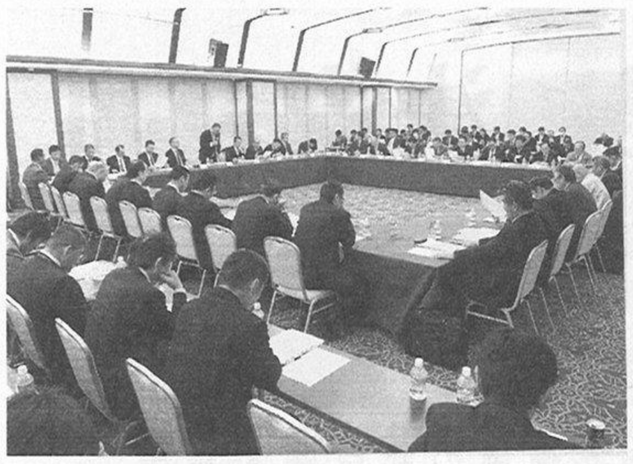
1面……第5回理事会・新年懇親会を挙行
2~3面…懇親会に横光副大臣ら来賓多数
4面……岐阜で実務者研修会

全国環整連

浄化槽維持管理の課題解消に向け議論

第5回理事会後に新年懇親会を盛大に挙行

全国環境整備事業協同組合連合会（玉川福和会長）は1月26日、東京・千代田区の如水会館で平成23年度第5回理事会を開いた（写真）。各部会の活動報告で、浄化槽部会は「浄化槽の問題点」として維持管理上の課題や、それに対する「環境省との協議」結果等について説明した。また第38回全国大会を10月26~27日に兵庫県の「神戸ポートピアホテル」で開催することを承認した。理事会後は新年懇親会が開かれ、関連省庁の政務三役をはじめ、与野党からは小沢鋭仁元環境大臣、石井一参議院予算委員長、斉藤鉄夫公明党幹事長代行ら多数の来賓が出席した。



理事会は午後1時半、総数155名（理事定数35名）の出席を得て開かれた。

冒頭で玉川会長は「浄化槽の維持管理が抱える問題は、国交省から長年〝いいかげん〟だと指摘を受けながら、その内容を直視できずにここまで放置してきた現実がある。仕事が汲み取りから浄化槽へと変わっても、いまだに下水道に接続されて消えていく実態は、我々に多くの原因があると考える必要がある。全国環整連は全ての業者が認証システムを取得し、住民から下水道より浄化槽が選択される維持管理体制を確立し、自治体からも認知される水処理業界を目指すことを方針とする」と挨拶した。

第一号議案の各部会の活動報告では、総務部会は平成23年11~12月収支報告、賦課金入金状況について報告したほか、3月理事会で平成23年度の概算収支決算を示すとした。

下水道法特別委員会は、全国環整連認証システム研修会の実施状況をソフト導入状況とあわせて説明。24年はより多くの認証企業輩出を目指すとして、研修会未実施の県は3月までに実施予定を確定するよう求めた。

適正処理推進部会は、23年12月8~9日に仙台市で実施した「行政交渉研修会」の成果等を報告した。法的な面で勉強不足だったという参加者の感想等を紹介し、今後は取りまとめ作業を実施し、年度内に冊子として配布したいとした。

事業部会は、23年11月2日~12月2日までのJARUS合同委員会等の活動報告を行った。2月9日には郡山市で「災害復旧と農集排のあり方」について研修会を開くとし、多数の参加を求めた。

浄化槽部会は、今後の適正な浄化槽維持管理の上で改善しなければならない「浄化槽の問題点」、それに対する「環境省との協議」について報告した。また汚泥濃縮車の比較、器具機材の共同購入（第2期）についても説明した。

循環資源推進部会は、環境省が第180回通常国会への法案提出を予定する「小型電気電子機器リサイクル制度」の概要を説明し、1月27日に環境省と協議。早急に情報収集を行うとした。

第2号議案では、兵庫県組合の芝本忠雄理事長から「第38回全国大会」の開催について、10月26~27日に「神戸ポートピアホテル」で開催する旨の提案があり、原案通り承認された。1日目は午後1時から式典を開始し、記念講演会、懇親会を実施。2日目は午前9時から本会議となる。

国交・環境・総務の3部門が了承

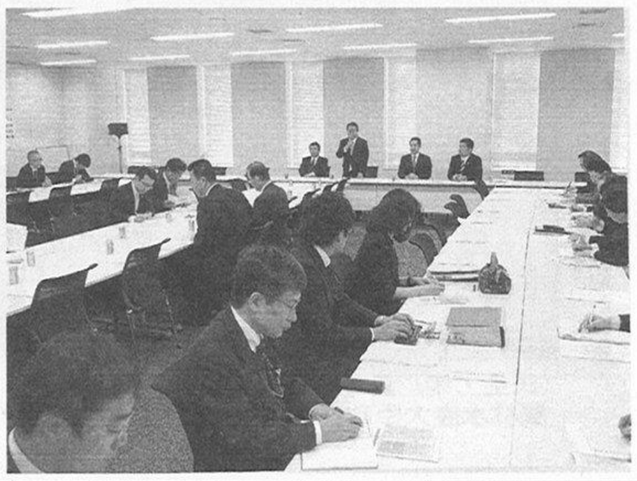
民主党　法改正、政調会の審議経て国会へ

民主党の水政策PTは3月1日、衆議院第2議員会館で第14回総会を開き、浄化槽の下水道接続免除を認める「下水道法等の一部を改正する法律案」について、党の国交・環境・総務の3部門が了承したことを報告した。今後、全国自治会など関連団体への説明の後、水政策PTとして正式に承認し、党政策調査会での審議を経て国会に上程される。

一方、法案の内容に関しては、総務部門からの意見書を受け一部修正が加わっている。主なポイントは、下水道接続免除の対象となる地域が「下水道事業認可前」と変更されたことと、接続免除後の水質を担保するため、国および地方公共団体に対し、生活排水処理対策を「計画的に推進するよう努めること」とする項目を新たに設けた。また接続免除については、公共下水道管理者が水質の保全等が困難と認める時は、条例で反対に接続義務を課すことも可能としている。

総務部門の意見書では「供用開始前であっても、下水道事業計画が認可されたものについて接続が免除されると、投資の回収が困難になる。下水道経営、地方公共団体の財政運営に多大な影響を与えることになるので、免除の対象は認可前とすべき」「浄化槽での処理を積極的に推進していく前提として、下水道と同レベルでの適正処理を担保すべき」の2点を求めており、今回の法案修正について「我々の意見が大きく反映されており、部門会議では満場一致の賛成を得た」と高く評価した。

今後の議論の進め方について、環境整備生活排水適正処理推進議員連盟の中川治会長代行は「日本全国の自治体は、地域によって異なった考えを持っている。全国自治会、市長会、町村会への法案の説明にあたっては、少数の意見だけで法案を通さないという議論になってはいけない。政治的判断で飛び越えなければならないところはあるだろう」と語った。



浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所
◎民間　販売店募集　しています。是非お電話下さい。
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一番の義務です。　◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。　◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。
〈1〉今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
〈2〉従来品の2～3倍長持ちします。（当社比）
〈3〉即納体制で翌日配達します。
〈4〉メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名　ゴールドSS-900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99%

①ゴールドSS900ST　50g錠　単独用　15kg
（50g×6錠×50本）
②ゴールドSS900　30g錠　合併用　15kg
（30g・5kg×3袋）
③ゴールドSS900　30g錠　単独用　15kg
（30g×10錠×50本）
④ゴールドSS900　15g錠　単独用　15kg
（15g×20錠×50本）
⑤ゴールドSS900M　100g錠　小型合併用　15kg
（100g×5錠×30本）
⑥ゴールドSS900J　150g錠　合併用　15kg
（150g×5錠×20本）
⑦ゴールドSS900　15g錠　合併用　15kg
（15g・1.5kg×10袋）

得意取扱品　＝　水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブロワ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツブロワ、水中ブロワ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所
〒443-0104　愛知県蒲郡市形原町三浦17-9　TEL（0533）57-2026／FAX（0533）57-1585

日本環境整備事業　西日本
TEL（06）6314-3712／FAX（06）6363-0756

東京環境整備事業　東日本
TEL（03）3370-6644／FAX（03）3370-4646

下水道法改正案の今国会上程に決意表明

横光環境副大臣、小沢議連会長ら来賓多数

全国環整連の平成24年新年懇親会が1月26日午後6時、各県の組合員や来賓が出席し盛大に開催された。国会会期中にもかかわらず、与野党から多数の議員が出席。民主党の環境整備・生活排水適正処理推進議員連盟（環境整備議連）会長の小沢鋭仁元環境大臣をはじめ、横光克彦環境副大臣、石井一参議院予算委員長、室井邦彦国土交通大臣政務官、自民党の河井克行衆議院議員、公明党の斉藤鉄夫幹事長代行、新党大地の鈴木宗男代表ら多数の与野党議員および政務三役が駆けつけた。乾杯の挨拶には中川治環境整備議連会長代行が立ち、下水道法改正まで本当にあと一歩の所まで来ている。今国会に上程し、この春には必ず通過させたい。その際、皆さんには緊急にお願いをさせていただくかも知れない」と語り、法改正の実現に向けた協力を求めた。ここでは、挨拶をいただいた先生方を写真で紹介する。

（民主・衆）中井治
衆議院予算委員長

（民主・参）石井一
参議院予算委員長

（民主・衆）横光克彦
環境副大臣

（民主・衆）福田昭夫
総務大臣政務官

（新党大地・真民主）
鈴木宗男代表

（民主・衆）小沢鋭仁
環境整備議連会長

（民主・衆）中川治
環境整備議連会長代行

（民主・参）室井邦彦
国土交通大臣政務官

（民主・参）小見山幸治
参議院環境委員会筆頭理事

（民主・参）岩本司
農林水産副大臣

（民主・衆）海江田万里
衆議院財務金融委員長

（民主・参）松野信夫
環境整備議連幹事長

（民主）川内博史
衆議院議員

（民主・参）大島九州男
党副幹事長

（民主・衆）森本哲生
農林水産大臣政務官

（民主・衆）奥村展三
文部科学副大臣

バックライト機能や、メモリー機能付　新10Zシリーズ　販売開始!!

DO／水温計	PH／ORP／水温計	塩素イオン計	MLSS／界面計
DO-10Z	KP-10Z	CL-10Z	SS-10Z
測定範囲 DO　:0～30mg/ℓ 酸素　:0～30% 水温　:0～50℃	測定範囲 PH　:0～14pH ORP　:0～±1999mV 水温　:0～50℃	測定範囲 塩素イオン :0～2000mg/ℓ mV :0～±1000mV	
◇カートリッジ式DOセンサー『OX-V』を使用。 ガルバニ式で安定した測定が可能です。 防水構造はIP67相当です。	◇1本の電極でPHとORPを測定可能。 鉛フリーに対応。 投込み用電極も選択できます。	◇高濃度と低濃度測定時で測定レンジが 自動で切替ります。 鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。	◇MLSSと界面の同時測定可能 用途別測定モード選択測定（1～6モード） 鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。

濁度、PH／ORP計、DO計、塩素イオン計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
COD計、各種試薬・標準液、ETC

KRK 笠原理化工業株式会社

本社：埼玉県久喜市吉羽1－10－10
☎0480－23－1781 FAX 0480－23－2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

（民主・衆）田島一成
元環境副大臣

（民主・参）福山哲郎
元内閣官房副長官

（自民）河井克行
衆議院議員

（公明）木庭健太郎
党参議院幹事長

（公明・衆）斉藤鉄夫
幹事長代行

（民主）小宮山泰子
衆議院議員

（民主）笠原多見子
衆議院議員

（民主）玉置公良
衆議院議員

（公明）秋野公造
参議院議員

（公明）高木美智代
衆議院議員

（民主）大西孝典
衆議院議員

（民主）山田良司
衆議院議員

（民主）石井登志郎
衆議院議員

（民主）野田国義
衆議院議員

（民主）市村浩一郎
衆議院議員

挨拶する玉川会長

（民主）中村哲治
参議院議員

（民主）大谷啓
衆議院議員

（民主）辻恵
衆議院議員

Sludge Volume Tester
汚泥沈澱率測定器
◎手が汚れない
◎迅速SV測定
◎100%自動計量
100%レベル自動計量
100%レベルでオーバーフロー
汚泥採取
プロの汚泥厚測定器
オディプロ
Sludge Zone Meter
各種沈澱槽の汚泥界面・水断層測定
河川等のヘドロ堆積状態調査
1.沈澱槽押入
2.引き上げ⇒測定
3.汚泥自動排出 ノブを引くと汚泥排出
水質検査用採水器
ミズテッポ
Water Sampler
500ml／1ストローク採水
テーパ付採水ノズル
浄化槽保守点検
水質検査器セット
Fシリーズ
1セットで3～10項目測定
pH計／DO計／
塩素イオン計／MLSS計／
etc
濁度計、pH／ORP計、DO計、塩素計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
残留塩素測定用DPD試薬、蛍光測定器
COD計、各種試薬・標準液、etc
KRK 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1－10－10
☎0480－23－1781 FAX 0480－23－2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

(社)岐浄連

3会場・5回で約1200名が参加

平成23年度浄化槽実務者研修会を実施

(社)岐阜県浄化槽連合会（玉川福和会長）と岐阜県浄化槽らくらくプロジェクト促進協議会（中村保会長）は、平成23年度の「浄化槽実務者研修会」を2月16～27日にかけて、長良川国際会議場、大垣市情報工房、飛騨・世界生活文化センター（高山市・写真）の3会場で計5回に渡り実施し、県下会員、県・市町村行政、メーカー、全国環整連、他県からを含め1200名が参加した。

◇　◇　◇

同研修会は、浄化槽の施工、保守点検、清掃、法定検査員及び浄化槽メーカー、県・市町村が参加して毎年開かれているもの。

最終日27日の講演で玉川会長は、地方財政の一般会計債務残高が、平成12～21年までの10年間で18兆円も増加し、そのうち12兆円が下水道料金不足を一般会計で補填したためであることをデータで示した。

さらに法及び施行規則で定められた「浄化槽清掃業許可の技術上の基準」、それに基づく全国新保守点検記録票、全国新清掃記録票の目的を説明し「3業種が連携したシステムの電子化を実行し、行政が適正業務をパソコン画面で確認することで、下水道への繋ぎ込みから初めて卒業し、浄化槽の一元的「水処理業者」と言い切れるようになる」と主張した。

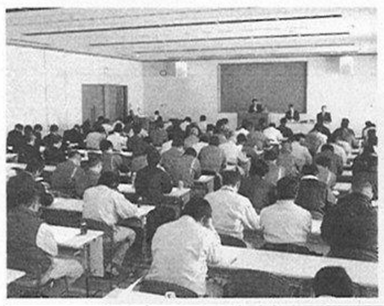
また、福島県三春町で、浄化槽を含む上下水道経営の統合・合理化を手掛けた北海道大学大学院・公共政策学研究センター研究員の遠藤誠作氏が「浄化槽関係者の責務～これからの国づくりのために～」と題して講演。

東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた仙台市・南蒲生浄化センターや下水道施設の被害状況、集金処理が裏目に出た下水道の弱点を指摘。個別整備の浄化槽が再認識されている一方で、関係機関がいま一度襟を正し、浄化槽で新しい国づくりに取り組むべきだとした。

午後からの研修では、3業種連携による申し送り事項の事例を報告。また、放流水の透視度が10度未満だった浄化槽に対する維持管理上の対策事例と、対策成果が表れておらず、原因追求中の基数が報告された。

岐阜県独自の「みず再生施設認定制度」の認定基準である、透視度が30度以上に満たない浄化槽については、メーカーとの水質向上対策について具体的改善内容が示された。

質疑応答では「モアコンパクト型浄化槽」に関して、メーカーと参加者間で積極的な意見交換が行われた。



小型電気電子機器リサイクル制度案固まる

環境省　収集運搬や認定要件はいまだ未定

環境省はこのほど、小型電気電子機器（小電）リサイクル制度のあり方を取りまとめた。同制度は、家電リサイクル法対象4品目を除く小電（カメラ、オーディオ機器等）から有用金属のリサイクルを図る全く新たなもの。自治体やメーカー等に義務が課せられることはないが、自主的にリサイクルに参加する業者に対し、許可不要で小電の広域収集を認定する特例が与えられる。環境省では今国会（第180回通常国会）に法案を提出する予定だが、小電の収集運搬ルートや実施者の認定要件など、いまだ未定の部分も多い。

今回の新制度について、環境省は「確実に適正なリサイクルを実施することを約束した者を国が認定（認定業者）し、廃掃法上の特例を与え、市町村が回収した使用済小電の引き取りを実施する」とまとめている。

具体的な流れとしては、制度への参加が可能な自治体が、小売店等の協力を受けながら回収可能な品目を地域の特色に合わせて回収。集まった使用済小電を、認定業者が広域収集、中間処理、リサイクルする。このうち収集、中間処理、リサイクルについては、委託も可能としている。

一方、今回のリサイクル制度構築に伴い、不用品回収業者対策にも本腰が入れられることになった。理由は、小電のリサイクルはある程度の数量が集まらないと経済性が確保できず、また海外に流れたり、不適正処理がなされると、リサイクル制度が形骸化する恐れがあるためだ。バーゼル法および廃棄物処理法のさらなる適正な施行・運用といった対策、さらに不用品として回収される物品の廃棄物該当性の判断について、3月中に通知を出すとしている。

特に廃棄物該当性の判断の通知は、①総合判断説に基づくこと②無料または低廉な有価での取り引きをもって廃棄物該当性を判断しないこと③リユース品としての通常の取り扱いが認められない場合や、廃棄物処理基準を満たさない（飛散流出措置を取らずに重機で破壊するなど）家電4品目の取り扱いは原則廃棄物として見なすこと④巡回型不用品回収業者は特定商取引法（訪問販売法）の対象になること、適切なリサイクルを行うものは「再生利用指定制度」を活用することの4点をポイントとしている。

今月の労働安全衛生標語

いま一度　慣れた仕事を　見直そう

総務部会・安全衛生委員会

金沢から
全国、海外に…
誠意と信頼のネットワーク

水処理関連機器の総合商社

即答即配システムが当社のモットーです。

株式会社 日環商事
Nikkan

本　社　〒920-0332　石川県金沢市無量寺町10街区10番
TEL：076-268-1771㈹／FAX：076-267-5348
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp
四国営業所　〒761-1701　香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206
TEL：087-885-0762 / FAX：0120-617-718
九州営業所　〒812-0892　福岡県福岡市博多区東那珂2-14-33-803
TEL：092-483-7288 / FAX：0120-617-718

■取扱商品
エアーポンプブロワー　ガス検知器・送排風機　電機工具・制御機器・記録紙
水中ポンプ・陸上ポンプ　配水管清掃機器・薬剤　浄化槽関連部品・FRP補修材
給水ポンプ・薬注ポンプ　各種産業用ベルト・ホース　マンホール・その他
水質検査器・理化学機器　浄化槽用消毒薬・維持管理剤

汎用型ブロワ 新製品続々発売

AC駆動：リニア駆動フリーピストン方式
省エネタイプ　LA-30E/40E　LA-60E/80E
NEW LA series

消費電力（当社比）

	機種	30L	40L	60L	80L
新	Eタイプ	27/25.5	33	48	72
	従来機	29/25.5	43/40.5	64/60	86/80

単位：W (50/60Hz)

30Lタイプ/LA-30E
40Lタイプ/LA-40E
60Lタイプ/LA-60E
80Lタイプ/LA-80E

AC駆動：リニアマグネットピストン方式
大流量タイプ　LAM-150/200
型式 LAM-150/200 PAT.P

418mm　212mm

この設置スペースで
大流量(150L,200L)を実現！

メドー産業株式会社
本　社　〒146-0081　東京都大田区仲池上2-9-4
TEL 03(5748)5521(代表)　FAX 03(3754)0258
大阪支店　〒537-0001　大阪市東成区深江北2-10-10
TEL 06(6976)3271(代表)　FAX 06(6976)3841

全国環境整備事業協同組合連合会 会員の皆様へ　弊社ブロワLAG-80Bの不具合処理に際し、多大なるご協力をいただき心より感謝申し上げます。